

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H29・4・20 第140回総会；飯田市・諏訪市)																			
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()		分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 危機管理建設																
	要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 厚生労働省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名 称																		
件名	9 国民健康保険への国の財政支援の拡充について																			
提案市	伊那市																			
提案要旨	国民健康保険について、国の財政支援の継続実施と国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤拡充のための支援強化を要望する。																			
提案理由	<p>伊那市では、県の示した標準保険料率に近づけるため、平成31年度から段階的に国保税率を引き上げ、一般会計からの赤字補填繰入の解消・削減を予定している。しかしながら、今後も県へ納付すべき国保事業費納付金の額によっては、更なる被保険者への負担増加が予想される。</p> <p>国民健康保険は低所得者の加入、被保険者数の減少、医療の高度化による医療費増加等構造的に多くの課題を抱えており、制度の将来にわたる継続性について危惧している。</p> <p>今後、安定的な制度を運営するためにも、現行の国の公費約3,400億円の財政支援の継続実施と、制度改革による市町村の納付金負担を抑えるため、国庫負担割合の引上げなど国の財政支援を拡充し、国保財政基盤の強化を図ることを要望する。</p>																			
現況及び課題等	<p>・1人あたり納付金額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人あたり納付金額 (激変緩和前)</td> <td>114,064円</td> <td>119,129円</td> <td>126,070円</td> </tr> <tr> <td>1人あたり納付金額 (激変緩和後)</td> <td>—</td> <td>115,158円</td> <td>125,651円</td> </tr> <tr> <td>単年度伸び率</td> <td></td> <td>100.48%</td> <td>103.38%</td> </tr> </tbody> </table>					H28	H30	H31	1人あたり納付金額 (激変緩和前)	114,064円	119,129円	126,070円	1人あたり納付金額 (激変緩和後)	—	115,158円	125,651円	単年度伸び率		100.48%	103.38%
	H28	H30	H31																	
1人あたり納付金額 (激変緩和前)	114,064円	119,129円	126,070円																	
1人あたり納付金額 (激変緩和後)	—	115,158円	125,651円																	
単年度伸び率		100.48%	103.38%																	
法令関係	国民健康保険法 高齢者の医療に関する法律																			